

めもある。11月の首脳会談で、習氏の関係改善への意欲が明確に伝わったことで、懸案の解消に向けた協

議が進むのではとの観測が一気に広がっていた。国営新華社通信は6日、海空連絡メカニズムの開始

に向け「前向きな進展があった」と報道。協議の結果を歓迎する姿勢を見せた。(松井望美、上海＝署名腰隆)

2017(129) 2.7 (木)

私立高無償「20年度」明記

自公大筋了承 財源確保めど立たず

安倍晋三首相が掲げた2兆円規模の政策パッケージに、公明党が主張する私立高校の授業料無償化が明記されることになった。2020年度から対象は年収590万円未満の世帯。ただ、財源確保のめどは立っておらず、対象世帯で全面实施できるかは不透明だ。

案を大筋で了承した。この目示された案は、年収590万円未満の世帯の「財源を確保する」と明記。政府が確保できる財源は約370億円。その範囲で賄える具体策として、住民税非課税世帯では平均授業料(年約39万円)まで支援金を支給して実質的に無償化し、年収約350万円未満の世帯は

年35万円まで、年収約590万円未満では年25万円まで支給する方針を示した。だが、590万円未満の世帯のすべてで実質無償化を求める公明の要望とはかけ離れており、政府案でさらに、「引き続き、安定的な財源を確保しつつ」という留保を付けたうえで「2020年度までの実質無償化を実現する」との文言を

併記。全面实施を目指すことも盛り込んだ。

無償化は公明が衆院選で公約。山口那津男代表が公示前の党首討論会で実現を迫り、首相が「検討」を明言した。政府は年約650億円が必要な全面实施には否定的だったが、山口氏は首相に要請を繰り返し、「一歩も譲る気はない」と牽制していた。

公明の強硬姿勢の背景には、無償化を19年の統一地方選と参院選の「目玉にしたい」との思惑がある。選挙に向けて今後も政府への圧力を強めていくのは確実だ。石田祝稔政調会長は6日の記者会見で「予算は政府にしか編成できない。取り組んで頂く」とは当然だ」と述べた。

(中村靖三郎、磯部佳孝)